

平成 15 年 10 月 31 日

F T A の推進に関する意見

- 日墨経済連携協定の政府間交渉結果を受けて -

社団法人 関西経済連合会
大阪商工会議所
社団法人 関西経済同友会

今回の日墨経済連携協定の政府間交渉が、結果的にターゲットとされていたフォックス墨大統領来日においても基本交渉妥結に至らず、本邦企業が被っている不利な状況を打開できなかつたことは誠に遺憾である。

米国、中国など各国が F T A（自由貿易協定、本意見書では経済連携協定等を含む）を積極的に推進する中、わが国の F T A 戦略の遅れは、日本企業の活動を阻害するのみならず、わが国を世界各地における地域経済圏形成の動きから孤立させる恐れも出てきている。東アジア経済の自立的な発展に寄与するという意味からも、F T A の推進は緊急の課題である。

ここに、関西経済連合会、大阪商工会議所、関西経済同友会は、日墨経済連携協定の政府間交渉の早期妥結、および各国との F T A の早期実現を強く要望する。

1 . 日墨経済連携協定の早期締結

1994 年に N A F T A、2000 年に E U - メキシコ間の F T A が締結される一方で、日墨経済連携協定は締結に至らぬまま長期が経過しており、対メキシコ輸出の減少、政府調達における入札可否の不透明さなど、日本企業の活動に大きな悪影響を及ぼしている。日本企業が現地企業や他国の企業と対等の条件で競争できるよう、一日も早く日墨協定を締結するよう望む。

日墨交渉において最大の障害であった豚肉などいわゆるセンシティブ品目については、F T A に認められている 10 年間の猶予期間を十分に活用して、再協議、段階的な関税低減プログラムの適用、適切な輸入関税割当の導入など、一層の工夫により合意をめざすよう期待する。

2. 東アジアをはじめとする各国とのF T A推進

今回の日墨交渉において、一部例外品目が存在するとは言え、農林水産品を本格的な交渉対象としたことは、各国とのF T A交渉を進める上で貴重な経験となろう。今後、各国とのF T A交渉が、同時並行的かつ可及的速やかに推進されるよう強く望む。

特に、世界的な地域経済圏形成の潮流の中で、わが国は中長期的な中国との協力関係を前提とした東アジア自由経済圏の形成を図る必要がある。そのためにも、中国のA S E A N等との連携の動きに遅れをとることなく、東アジア各国とのF T Aを積極的に推進すべきである。またF T A締結にあたっては、域内連携を強化し東アジア経済の自立的な発展をめざすという観点から、貿易分野にとどまらず幅広い分野での包括的な自由化・円滑化を含む内容をめざすべきである。

この度、日韓F T Aについて産学官共同研究会の報告書が提出される運びとなり、政府間交渉開始の目途が立ったことは誠に喜ばしい。日韓連携は東アジアの政治・経済の安定にとって重要であり、早期実現を望む。

A S E A N各国については、産学官共同研究会が設置されているタイ、マレーシア、フィリピンなどとの政府間交渉立ち上げを急ぐとともに、2012年（一部2017年）を目標としている日本 - A S E A Nの包括的経済連携については、中国 - A S E A Nの動き等に取り残されることのないよう、合意可能な分野から成果を挙げ、目標年次を出来る限り前倒しするよう望む。

また、中国とのF T A締結についても積極的に検討すべきである。

3. 構造改革の推進

各国とのF T A締結は、わが国の構造改革の契機となることが期待できる。現在諸規制により保護を受け高コスト構造の原因となっている分野についても、時期・数値等の目標を明確にして改革を推進すべきである。

農業分野については、自由貿易の下でも国際競争力を持つ農業の実現に向けて戦略的な農業政策へ抜本的に転換を図るべきである。折しも検討が始まろうとしている新たな食料・農業・農村基本計画において、こうした農業政策の転換を具体化するとともに、従来の5年ごとの基本計画見直しの慣行にこだわることなく改革を加速するよう望む。

4．政治のリーダーシップの発揮

わが国のF T Aや構造改革への取り組みが、各省庁の政策スタンスの足並みの乱れによって停滞することがあってはならない。

全体最適を考慮し国益を優先して果敢に判断し方針を提示するよう、首相はじめ政治のリーダーシップを特に強く求める。

5．W T O新ラウンド交渉妥結への努力

W T OとF T Aはわが国通商政策にとって言わば車の両輪であり、どちらが欠けてもならない。カンクンでの第5回W T O閣僚会議が、閣僚宣言を採択できないまま閉幕したことは誠に遺憾である。貿易立国のわが国にとって、紛争処理システムをはじめ世界貿易の共通ルールづくりは極めて重要であり、W T Oは必要不可欠からざる国際公共財である。新ラウンド交渉妥結に向けて、引き続き粘り強く交渉を継続されることを望む。

以上